

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和5年6月9日

令和5年4月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和5年4月の契約総額は3,512.2百万円で対前年同月比（以下同じ。）-9.8%であった（令和4年4月：3,893.8百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①土地評価部門+49.7%（令和5年4月61.5百万円←令和4年4月41.1百万円）
 - ②土地調査部門-0.6%（令和5年4月534.7百万円←令和4年4月537.9百万円）
 - ③補償関連部門-1.4%（令和5年4月1,105.4百万円←令和4年4月1,121.1百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①公益事業+41.9%（令和5年4月49.5百万円←令和4年4月34.9百万円）
 - ②都道府県+13.8%（令和5年4月416.8百万円←令和4年4月366.2百万円）
 - ③国土交通省+2.8%（令和5年4月2,350.9百万円←令和4年4月2,286.9百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①中部+25.5%（令和5年4月750.6百万円←令和4年4月598.1百万円）
 - ②四国+24.7%（令和5年4月67.9百万円←令和4年4月54.4百万円）
 - ③北陸+14.3%（令和5年4月281.4百万円←令和4年4月246.2百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社